



石原ひろたか事務所

○ 国会事務所
〒100-8981 千代田区永田町2-2-1-813 ☎(3508)7319

○ 大井事務所
〒140-0014 品川区大井1-22-5八木ビル7階 ☎(3777)2275

友だち登録をお願いします!

石原ひろたかの
最新情報をお届けする
LINEを始めました。



発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

衆議院議員

石原ひろたか

昭和39年6月19日生。慶大卒。日本興業銀行、みずほ銀行勤務を経て、平成17年東京第3区より衆議院に初当選、現在5期。これまでに外務大臣政務官、内閣府副大臣、環境副大臣を務める。現在、自民党報道局長、党環境・温暖化対策調査会事務局長、党離島振興特別委員会事務局長。衆議院 原子力問題調査特別委員会 筆頭理事、内閣委員、環境委員、災害対策特別委員。



石原ひろたかさんは、「新しい年、新しい未来へ。決断と実行の政治を」と、新しい年へ向けた決意を、力強く語っています。

昨年、国内外ともに、波乱の一年でした。そんな中、参議院選挙、また品川区の区長選挙・区議会議員補欠選挙に、多くの皆様の力強い応援を賜り、心より御礼を申し上げます。さて、年も変わり今年は令和五年。私は今年を、「日本を変える第一歩」の年にしたいと考えています。気候変動や新型コロナウイルスは確かに深刻な問題ですが、同時に日本を変える大きなきっかけになります。気候変動対策をテコにして、日本の産業構造を革新し、それを次なる成長の種とする。新型コロナで変わった働き方を更に一歩進めて、国民の暮らしの質を向上させる。決断と実行の政治によってピンチをチャンスに変える。日本をより良い国にする。それが私の今年の目標です。また、今年には四年に一度の統一地方選挙の年です。我が自民党が、自信と責任をもって公認する同志に、皆様のお力をお貸し下さい。

**新しい年、新しい未来へ
決断と実行の政治を!**

令和五年新春。皆様にはお健やかに新しい年をお迎えのことと存じます。依然として、厳しい状況が日本を取り巻いています。しかし、このような時こそ、未来に向かっての第一歩を踏み出さねばなりません。自民党は、決断と実行の政治で皆様の暮らしを守ります。



東京3区が、変わります。

一票の格差を減らすため、衆議院選挙の区割りの変更されました。その結果、東京の小選挙区はこれまでの25から30に増えます。新しい東京3区は品川区と伊豆諸島、小笠原諸島となりました。品川区は大井町の再開発、区庁舎の建て替えなど、いま大きく変わろうとしています。子供たちの未来のために、住みやすく活力ある品川のまちづくりを目指します。最後に、これまで私をお育て頂いた大田区調布地区の皆様、心から御礼を申し上げます。長い間お支えを頂き、本当にありがとうございました。

**3区
伊豆諸島
小笠原諸島**



シンガを財源に20兆円のGX債を発行。民間資金を加えた計150兆円の資金で、温暖化ガスの削減と日本経済の成長を同時に実現します。

日本が世界に誇る環境技術、柔軟に活用し、子ども達に美しい地球と活力ある日本を伝えます。

□ 気候変動対策と経済成長を両立。

台風、大雨、竜巻、冷夏、暖冬。異常気象が頻発しています。地球規模の気候変動の結果です。

□ 旧統一教会被害者救済法を創設。

旧統一教会の被害者を救済する新法が成立しました。国会の最終日まで議論を続けた上での、ギリギリの決断でした。新法では、「靈感」などで不安をおおって寄付させることを禁止。また、借金したり、自宅を売ったりしての寄付も禁じます。さらにこのような不当な寄付は、取消もできるようになります。寄付した人の子どもにも取消権を認めます。

宗教の自由は大切ですが、宗教に名を借りた犯罪行為は許せません。新法の下、被害者の救済と新たな犯罪の抑制に全力を尽くします。



岸田内閣 4つの決断



□ 原発の活用で、安定価格の電力を供給。

国際紛争によるエネルギー不足が、世界各地で物価高を招いています。自前の資源を持たず、エネルギーを輸入に依存する日本では、電力の安定供給と脱炭素社会の両立には、温暖化ガスを排出しない原発が不可欠です。

もちろん、その前提として、安全確保は絶対の条件です。今後は、運転停止期間を除く最長40年、延長20年の運転期間内であっても、運転開始30年目から10年ごとに原子力規制委員会が検査し、認可されたものだけを運転。安全基準を強化して原発を活用します。

□ 緊迫する国際情勢から、日本を守る。

ロシアによるウクライナ侵攻、中国の異常なまでの軍事拡張。核実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮。いつ日本が紛争に巻き込まれてもおかしくない状況です。そんな緊迫する国際情勢から日本を守るために、岸田内閣は、2023年度から5年で43兆円の防衛費の確保を決断しました。

国民の皆様にご負担をお願いするのは、大変、心苦しいことですが、日本の安全を守るため、そしてそのツケを子ども達に回さないために、やむを得ない決断です。皆様のご理解を心よりお願い致します。



出典：海上自衛隊ホームページ

石原ひろたか 2022



今後、離島の発展のために全力を尽くします。

産地として注目を集めています。

自民党離島振興特別委員会の事務局長として、10年ぶりに離島振興法を改正しました。

改正法には、ドローンの活用、遠隔医療、遠隔教育などを加えました。これらの実現に不可欠な高度情報通信ネットワーク充実も盛り込みました。

国を挙げて脱炭素に取り組み中、風力や波力、潮力、地熱など豊富な自然エネルギーがある離島は、再生可能エネルギーの産地として注目を集めています。

今後、離島の発展のために全力を尽くします。

石原慎太郎お別れの会

一月一日、父・石原慎太郎が、そして三月八日、父の後を追うように母・典子が逝きました。お別れの会には多くの方においで頂きました。皆様のお陰で、一人は幸せな人生を過ごせたのだと、改めて実感しました。



子ども家庭庁創設を審議

一人の女性が一生で産む子どもの数の推定値・合計特殊出生率は、2021年は1.3。6年連続で前年を下回りました。少子化に歯止めがかからない中、子ども家庭庁は、子ども政策の司令塔として創設されます。しかし重要なのは、組織ではなく、本当に子ども達のためになる政策を打ち出すこと。そんな観点から、子ども家庭庁設置法の質問に立ちました。

子どもに関するデータの活用方法、学校を窓口としたネットワークを創設し関係機関の連携を図ること。活発な子どもだけでなく内気な子どもの心を開く努力など、具体的な問題に焦点をあてました。



離島振興法を改正

環境対策を政府に提言

自民党の環境・温暖化対策調査会の事務局長として二度の提言。私達の提言により、政府は環境対策のためのGX債発行を決断しました。私達の考えは、脱炭素の取組みを通じ、日本の競争力を強化し、日本経済の成長につなげることで、いくら地球にやさしい気候変動対策でも、日本経済にマイナスになつては困ります。高度成長期の日本は公害問題を克服する事で高い技術力を得て、それを次の発展に活かしました。疾風に勁草を知る！ 今こそ日本の底力を見せる時です。

